

大山スロープの安全対策について



い だ ようじ
飯田 洋司
 議 員

質問 これからマリンスポーツが盛んになるシーズンを迎えるが、水難事故等が起きている現状を考慮すると早急な安全対策が必要と考えるが。



答弁 (総務部長) ご指摘の安全対策として、大山地区水防拠点にAEDの屋外設置を検討している。

一人でも多くの利用者の尊い生命を守り、安心して利用できる環境を整えることが必要と考えている。

**もっとICTを深化！
 利用しては**

質問 ※ブロックチェーンを利用した地域ポイント制度で地方創生に取り組み考えはあるか。

答弁 (経済建設部長) メリットやデメリット、様々な懸念などを踏まえ、本村としてはブロックチェーンを活用した地域ポイント制度による地方創生の動向を注視しながらも、直ちに導入することは考えにくい状況にある。



質問 住民への広報等をペーパーレス化してみたらどうか。

答弁 (総務部長) 電子媒体を用いた情報提供には、情報読解力、世代間格差などの問題があり、これらを補完する意味でも紙媒体での情報提供は必要であると考えている。

質問 学校図書、公民館図書について、蔵書の一部を電子書籍化してはどうか。

答弁 (教育次長) 利用傾向の高い最新作が著作権の関係ですぐに電子書籍化できないなどのことから、現時点ではこれまでどおり、紙の図書を

購入していく。

大山病院跡地について

質問 病院跡地の今後は。

答弁 (総務部長) 跡地活用に向けた住民アンケート、並びに隣接地区を対象とした住民懇談会を実施し、今後の参考にしたい。

さらに、一般の方々に内覧会も開催したい。



※ブロックチェーンとはインターネット上でお金の取引記録を改ざんされにくい形でしかも低コストで処理・保管できる技術のこと



一 般 質 問

おたすけ隊



やまざき さちこ
山崎 幸子
議員

質問 平成25年9月シルバー人材センターにおいて発足した「おたすけ隊」だが、現在では、ほぼ活動停止状態のようである、おたすけ隊のうまくいかない点は、PR不足が一番の理由だとは思いますが、隊員をシルバー人材の人に頼っていること、活動範囲が依頼者と隊員が同地区に限っている為ではないかと思う。

そこで、高萩市で行っているような「介護サポーター事業」のようなやり方をとったかどうか。ボランティア登録対象者は65歳以上の全ての住民で、介護施設のお手伝いや

要支援高齢者の居宅にて簡単な手伝いをし、回数に応じてポイントをもらい、そのポイントを現金に換金する制度で、財源は交付金等を利用する。何より高齢者がボランティアをすることで生きがいを感じ、自らが要介護状態になるのを防ぎ、結果、介護給付費の削減にもつながるといいう制度である。

答弁 (保健福祉部長) 今後の計画として、社会福祉法人や介護事業所、ボランティア団体等と協議し、他市町村の情報収集と合わせて検討して参りたい。



医療費削減対策



質問 健康寿命を延ばすことが医療費削減につながると思いが、健康寿命を延ばすために考えている事業はあるか。

答弁 (保健福祉部長) 具体的な計画はないが、既存の取り組みを推進していきたい。

答弁 (村長) 老人会等で色々なイベントに出席するところが、自分の健康づくりにつながると思う。村も協力体制をとっていく。

質問 医療費の増加は村の財政を圧迫する。医療費削減対策は非常に重要なことだと思

うので、国の交付金等を調べ、健康寿命を延ばせるような事業に取り組んでもらいたい。

住宅耐震対策

質問 茨城県で本年度より耐震改修助成制度が導入され、県内44市町村中26市町が制度導入予定となっている。本村では耐震基準を満たしていない住宅が1400戸もあるとの事。大きな地震が起きた場合、倒壊の危険性がある。本村の今後の取り組みは。

答弁 (経済建設部長) 本村でも国や県の補助事業の活用を視野に入れ、導入を検討していきたい。



教職員の勤務時間について



たけべ すみお
竹部 澄雄
議員

コーチなどを外部に依頼することを考えているか。

答弁 (教育次長) 外部の部活動指導員の活用は一つの方法であると考えているが、部活動を通じて教職員と生徒の良好な関係の構築につながる面もある。現在美浦中では、顧問と副顧問の複数体制をとり一人の教職員に過度な負担とならないよう努めている。

質問 時間外勤務で体調を崩し、休職やカウンセリングを受けている教職員はいるか。

答弁 (教育次長) 本村にそのような教職員はいない。

質問 教職員の有給消化率はどのようになっているか。

答弁 (教育次長) 100%

とはいかないが、必要な時にとれる環境になっていると認識している。

幼稚園及び各小学校のプールについて

質問 幼稚園及び小学校のプールの建築年は。

答弁 (教育次長) 安中小学校が昭和50年6月、美浦幼稚園と大谷小学校が昭和53年7月、木原小学校が昭和54年7月竣工となっている。

質問 教育委員会はプール開きの前に事前視察をして現状を把握しているか。

答弁 (教育次長) 事前視察は行っていないが、施設を管理している学校とは密に連絡調整を行っている。周辺の草刈、清掃、機器点検など使用するかなり前から準備しており、問題が生じた際は、学校と連携し速やかに対応している。

質問 プール授業の意義についてどう考えているか。

答弁 (教育次長) 現在小学校では、年間8〜10時間の水泳授業を行っている。水遊び、浮く、泳ぐ運動を経て水泳を学習し、身体能力を身につけるとともに、生涯スポーツとしての理解や、水の事故を未然に防ぐなどの面から重要であると考えているので継続して行きたい。

子ども議会について

質問 子ども議員の一般質問を執行部および村長はどのように受け止めているか。

答弁 (村長) 現状の美浦村と中学生が考える将来の美浦村、どうという質問が出るか、すごく興味がある。将来の美浦村を見る点では、行政に活かせる面が多々あると期待をしているところである。

質問 文部科学省が、平成28年度の教職員勤務時間実態調査結果を公表し全国の中学校教師の57%が国が示す「過労死ライン」に相当する「60時間以上勤務」であることが判明したが、美浦中学校の教職員の勤務実態はどうか。

答弁 (教育次長) 美浦中学校の教員も定時に帰れるといった状況にはなっていない。

質問 勤務時間の過多は、放課後のクラブ活動終了後に事務作業などを行うことが原因と考えるが、クラブ活動で



一般質問

待機児童の解消を



おかざわ きよし
岡沢 議員

質問 保育所の待機児童の現状と主な理由、当面の解消策は。

答弁 (教育次長) 平成27年4月が0人、平成27年10月が3人、平成28年10月が5人、平成29年4月が0人。主な理由は職員の確保の問題。保育士、幼稚園教諭、保育士とみなすことのできる子育て支援員を募集し、必要なクラス編成を行うよう検討する。

質問 保育士不足の要因として、処遇の問題がある。心身ともに重労働でありながら、

非正規化が進み、賃金が安い。県の平成29年度の施策である、保育・幼児教育人材復職支援事業をどう活用するのか。

答弁 (教育次長) 潜在保育士、潜在幼稚園教諭が復職する際に、未就学児を保育所等に預けた場合の保育料の2分の1を助成する制度。今後、要綱が示された際には、復職について周知の徹底を図り、保育士の確保に向けて活用していく。



放課後児童クラブ職員
の処遇改善も

質問 県の放課後児童クラブ推進事業は、経験年数に応じて、賃金を加算する制度。どう活用するのか。

答弁 (教育次長) 児童館は、指定管理者に運営を委託している。現在、2度目の指定管理者業務委託契約に関する検討の中で、賃金の改善が組み込まれている。今後の処遇改善とあわせ、指定管理者と検討していく。

教育振興基本計画の
進捗状況は

質問 計画にある、学校給食センター・図書館の建設の方向性は。

答弁 (教育長) 給食センターについては、将来の児童数を見据え、方向性を検討し

ていく。図書館については、当面、中央公民館の図書室を活用していきたい。

質問 計画の見直しは？

答弁 (教育長) 就学前教育の充実と家庭教育の推進を新たな施策としたい。幼児期から児童期にかけては、生涯にわたる人格形成の基礎をつくるとともに、学びの基礎をつくる大事な時期。その時期に質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要。家庭教育の推進については、家庭の役割と責任を親一人一人が自覚できるような学習機会の提供や意識の啓発、さらに、主体的な家庭教育が困難な家庭を地域で支える取り組みを構築していきたい。今年度から、家庭教育推進チームの事業を実施する。家庭に対し寄り添った形での支援で、家庭や子どもたちを支えていきたい。

千年存続集落都市について



まつむら ひろし
松村 広志
議員

質問 近年、私たち人間の道徳的水準は、技術の進歩とは逆に、かえって低下しているように思える。それは、技術の進歩によって勝ち得た力が、道徳の果たしてきた役割を代替するかのような錯覚に陥っているからではないか。この錯覚から抜け出すことが、現代の危機を解決する出発点と考える。持続可能な社会の構築に向け、私たち人間社会の在り方が問われている。

いま、各地で千年を超えて存続する集落等を調査し、地域づくりに反映させる「千年プロジェクト」が広がっている。

これは、古来より度重なる変化や災害を乗り越え、持続的に生活が営まれてきた地域を専門家が、「千年村」と認定するものである。候補地は特に霞ヶ浦周辺に集中している。当該プロジェクトへのアプローチは、本村の発展や周知に繋がるものと考ええる。更には、教育側からの有意義な取り組みはできないか、本村の意向を伺う。

答弁（教育長） 本村は、陸平貝塚や和名類聚上（わみやうるいじょう）等に観られるように、古くから人々が住み続けてきた豊かな土地である。当該プロジェクトへのアプローチは、既に認定を受けている自治体を参考例としながら検討して参りたい。本村地域にあって、千年以上に亘り人々が住み続けてこられたのは、

は、豊かな水運や安定した地盤等に要因している。これは、環境や災害面の強さにも繋がる。本村の大事なアピールポイントにしていきたい。悠久の歴史と共に存続してきたわが地域、更にはこれからの千年先の未来に向け、子供たちが郷土美浦村により深い愛着と希望が持てるよう教育側からも取り組みで参りたい。

引きこもり対策について

質問 いじめや就職の失敗、人間関係のトラブル・リストラなど、引きこもりに至る経緯は様々である。「私自身、引きこもるのは「弱い人」と思っていたが、一定の条件が揃えば誰にでも起こりうる」、これはある経験者の話である。全国で約70万人いるとされる引きこもりについて、ある自治体では、働き盛りの40代が最も多い、との統計もある。また、長期化・高齢化も懸念

されている。引きこもり問題は、持続性のある地域社会を目指す上でも、大きな課題の一つである。本村の取り組みを伺う。



答弁（保健福祉部長） 引きこもり状態から抜け出すためには、第三者の関わりが必要となる場合が多い。一人で悩みを抱え込まず、相談することが重要である。本村としては、引きこもり支援センターや保健所と連携を強めて参りたい。誰もが相談しやすい窓口や相談体制の整備、更には、地域全体で見守るための啓発・情報発信等に取り組みで参りたい。



新生児聴覚検査について



はやし しょうこ
林 昌子
議員

質問 聴覚障害者の現状と本村の対象者数、平均年齢及び発症年齢、日常生活の状況は。

答弁 (保健福祉部長) 聴覚障害者の身体障害者手帳保持者数は20人で、平均年齢は76歳である。発症年齢はさまざまだが、乳幼児の場合は先天性がほとんどで、最近は75歳以上の手帳申請が多くなっている。日常生活は適切な行動がとれず、不便を感じて生活していると推測される。

質問 聴覚障害回復への対策と行政の対応は。

答弁 (保健福祉部長) 平成27年10月より身体障害者手帳交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部助成、聴覚障害者等には、要約筆記・手話通訳派遣事業など必要に応じて支援できる体制を整えており、手話奉仕員研修の募集も行い意思疎通の支援にも継続して取り組む。

質問 先天性の難聴を発見するための新生児聴覚スクリーニング検査への助成検討は。

答弁 (保健福祉部長) 難聴の発見が遅れると言語能力やコミュニケーション能力が正常に発達できなくなると言われており、保護者の同意を得て行われるもので、本年4月より利根町が助成実施の予定と聞いている。今後、近隣自治

体の動向を注視し検討していきたい。

質問 新生児聴覚検査を受けた子どもは、早期療育に至る確率が受けていない子どもよりも20倍も高くなり、コミュニケーション能力は3倍以上も上昇すると研究結果が出ている。来年度の予算で検査費用の一部助成はできないか。

答弁 (村長) 生まれてくる子ども達全員に公平公正であるべき、美浦村も実施していく方向で考えていく。

障がい者教育について

質問 平成25年に障害を理由とする差別解消の推進に関する法律が成立した。障がいのある幼児、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援する法律だが、本村での障がい者教育と具体的な取り組みは。

答弁 (教育次長) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を平成28年4月1日から、美浦村教育委員会における障害を理由とする差別解消の推進に関する対応要領を平成29年3月1日から施行し、教職員に対しても周知している。児童生徒へは、道徳、特別活動の時間を要して学校教育全体で将来よりよい共生社会実現のための原動力となるよう指導していく。

質問 役所での差別解消の推進への基本理念は。

答弁 (村長) 共生社会という一つの観点から見れば、何人も同じサービスを受けられる、そういう社会でなければ意味がない。保健福祉部でも窓口対応はきちんとなされていると認識しているし、これからも各課で申し合わせをきちんとやって対応していく。

学力向上対策について



しいな としお
椎名 利夫
議員

質問 地域未来塾事業の詳細を伺う。

答弁 (教育長) 中学生を対象に無料の学習塾を開塾するもので、家庭の諸事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身につけていない生徒への学習支援を実施するものである。

7月～3月の学期中は毎週土曜日13時～16時、夏季休業中は14時～17時に中央公民館学習室で行う。

質問 基礎を学ぶ小学生まで拡大することは考えないのか。

村が小学生までの実施をしないのなら、NPO法人を立ち上げ補習授業を行うというグループがある。出来る限りの助成や協力をお願いしたい。

答弁 (教育長) 今年度から中学生を対象に始めるものであるため、中学生を対象とした取り組みを軌道に乗せることにまずは注力したい。

質問 次に訪問型家庭教育支援事業について詳細を伺う。

答弁 (教育長) 家庭の教育力向上のため、行政の方から家庭へ出向く形の訪問型支援を中心とした、家庭や子供を地域で支える取り組みである。対象は支援を必要としている保護者、小中学生の家庭で、戸別訪問による支援を考えている。

役場周辺地区計画

1101527

質問 第2工区の進め方と、出店予定商業施設の見通し等現在の状況はどのようになっているか。

答弁 (経済建設部長) いくつかの民間店舗から問い合わせが寄せられている。

民有地であること、出店に向けての条件などから、地権者の皆様と業者間で協議中である。地域発展のため民間活力は大変重要であり、村としても可能な範囲でこれに伴う環境整備に努めていく。

県道阿見稲敷線の道路拡幅工事について

質問 通学の安全を確保するための歩道の設置、そして騒音と住宅への振動軽減のため、早急に拡幅工事をするよう村や竜ヶ崎工事事務所に何度も依頼しているが、その後の状

況について伺う。

答弁 (経済建設部長) ガンリンスタンドからセブンイレブンまでの約600メートルの区間においては、道路の経年劣化、下水道工事により設置したマンホールなどにより段差が生じ、振動が発生している状況である。

このようなことから、本村においても道路管理者である竜ヶ崎工事事務所に早期全面改修のお願いに伺い、修繕工事は行うという返事は頂いている。

ただ、この区間は道路の拡幅工事をおこなっており、また、用地の未買収が3件あるため、用地買収完了後に歩道設置と併せ全面復旧を考えているとの事で、単独での修繕工事はできないとの回答であった。

村としても強く要望を続け、早期の修繕が出来るようお願いしてまいります。